



2016年6月22日

## 供給側構造改革が動き出す中、改めて注意を要する中国経済

公益財団法人 国際通貨研究所  
開発経済調査部 上席研究員 梅原直樹

中国では供給側構造改革が2016年の重要施策となった。この改革について、5月に入ってから、党中央は内容の不明瞭だった点を明らかにした上で、地方政府に対して遅滞のない取り組みを求めて激を飛ばしている。

### 供給側構造改革の登場と5月に入ってからの内容の再確認

供給側構造改革という言葉が最初に巷間に登場したのは、2015年11月の経済会議（中央経済領導小組会議）の公式発表文書だった。見慣れない単語が文中にポツリと現れ、具体的説明が何も書かれていなかったため、当初、自らの目を疑ったりしたが、経済学者はすぐにこれが国有企業の改革、過剰生産能力の解消、更には銀行不良債権の処理にまでつながる改革の号砲となる可能性があると感じ取り、様々な議論が飛び交うこととなった。

改革の中身は、翌12月に行われた経済会議（中央経済工作会議）で明らかにされ、さらに3月の全人代の首相の施政方針演説を通じて2016年の政府施策として固まった。しかし、その内容に関しては、様々な議論が飛び交う中で誤解が生じたり、不十分な点があったことなども認識され、5月の経済会議（中央財經領導小組会議）で改めて明確化が図られ、同時にこの改革の重要性と緊迫性が強調されることとなった。

これによれば、供給側構造改革は国の全局面に及び、それを把握し推進するためには、（1）構造改革とりわけ供給側の改革が必要な時代背景を深刻に理解すること、（2）基本的要求を正確に把握すること、（3）市場と政府それぞれの役割をしっかりと発揮すること、（4）重点や難点を集中突破していくこと、（5）綿密かつ地に足がついた仕事をする事、（6）関係各方面とのバランスを取りリスクも配慮すること、の6つが必要と指摘された。このうち（2）の「基本的な要求」については、改革の①根本目的、②主たる攻め口、③本質的属性に分けて説明がなされ、②の主たる攻め口は、「無効な供給を減らし、有効な供給を拡大し、需要構造に対する供給構造の適応性を高めること」であり、そのための当面の重点が「過剰生産能力削減、不動産在庫削減、脱レバレッジ、企業コスト引き下げ、不足の補充」（中国語で「三去一降一補」と略される）の5大任務であると、整理された。

## 正面突破作戦としての供給側構造改革

供給側構造改革の対象となっている過剰生産能力も、不動産在庫も、高いレバレッジ率も、その原因は2000年代半ばに生じ、リーマンショック後の景気刺激策で更に悪化したものである。習近平政権はこれを負の遺産として引き継いだ。しかし、2013年11月の三中全会の決定では、これに本当の意味で深く立ち入ることはなかった。

習近平政権はこれまで「一帯一路」構想というグローバル戦略から生まれてくる外需を使って過剰生産能力を緩和する道を模索したり、株価上昇の流れを生かして高レバレッジを緩和したり、都市化の進展で不動産在庫を緩和したりする絵を描いてきたのかもしれないが、現実はその許さなかった。昨年秋に発足4年目を迎えた習政権は、第十三次五カ年計画を固める直前のタイミングで、とうとう「供給側構造改革」を打ち出した。もはや後へは引けないし逃げ道もなく、課題に愚直に向き合っていくしかない。

## 応援団としての中国経済学者 50人フォーラム

中国には「中国経済学者 50人フォーラム」という政策提言能力を有する著名エコノミストが集まるプラットフォームがある。その総会が今年2月に北京で行われ、「供給側構造改革を深め、発展の質を全面的に向上させる」というテーマを巡って議論が行われた。周小川中国人民銀行総裁、易綱同副総裁、楊偉民中央財經領導小組弁公室副主任、楼繼偉財政部長、吳敬璉氏など錚々たるメンバーが自ら見解を述べたうえ、意見交換が行われた。習近平国家主席の知恵袋とされる劉鶴中央財經領導小組弁公室主任も出席した。独裁傾向も指摘される習主席であるが、このような高いレベルの政策提言は、なかなか貴重なものだ。しかし、理論と実践をどのように結び付けていくかがポイントとなろう。党官僚と国務院官僚、地方政府、企業、銀行などが、それぞれの役割をきちんと果たしていくことが重要である。

## 第1四半期のような穏やかな経済運営は、今後も続けられるのか

2016年は第十三次五カ年計画の1年目に当たる。構造改革は重要だが、中国は安定成長も重視しなければならない。第1四半期は当初、昨年の流れを受け中国悲観論が市場に居座り、人民元の先安感は収まらず、外貨準備が徐々に目減りした。国家統計局長が急遽汚職で更迭されるなどの不運もあった。しかし、旧正月以降、情勢は徐々に落ち着きを取り戻し、第1四半期の実質GDP成長率は6.7%を確保した。今後5年間で6.5%の維持が目指される中、これは上出来であった。第1四半期は、幾分、債務を増やしても経済の安定的な成長を確保していくことが、当局の事前のコンセンサスだったのである。

5月以降、党中央は供給側構造改革を強く推し進める構えである。習主席肝煎りの会議体（中央全面深化改革領導小組會議）が新たに活用され、地方に対して真剣な改革の実施が促されている。今後、過剰生産能力削減などが地方で実際に動き出した際に、これまでの経済成長の下支え策が十分に効くかは、予断を許さない。下半期に向けてはそのようなリスクに注意しつつ、地方政府の動きもフォローしていく必要があるようだ。

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。